

5 労働力調査（令和元年7月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は732千人。前年同月に比べ34千人の増加。3ヶ月連続の増加。
- ・雇員数は646千人。前年同月に比べ28千人の増加。13ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」「教育、学習支援業」「医療、福祉」などが増加。「卸売業、小売業」「公務（他に分類されるものを除く）」「学術研究、専門・技術サービス業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は60.7%。前年同月に比べ2.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.7%。前年同月に比べ3.3ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は21千人。前年同月に比べ1千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の増加。「勤め先都合」は2千人の減少。「自己都合」は2千人の増加。「学卒未就職者」は1千人の増加。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は1千人の増加。

【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は2.8%。前年同月と同数。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は454千人。前年同月に比べ27千人の減少。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
就業者	732	34	24	15	-6
雇員	646	28	19	22	8
自営業主・家族従業者	83	3	6	-3	-14
農業、林業	31	3	1	3	4
建設業	71	-4	7	6	3
製造業	35	0	1	3	-4
情報通信業	20	3	-3	-4	-4
運輸業、郵便業	31	7	-2	-1	2
卸売業、小売業	103	-12	-3	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	19	-5	5	3	1
宿泊業、飲食サービス業	54	3	-7	-4	7
生活関連サービス業、娯楽業	30	0	6	2	-11
教育、学習支援業	49	15	9	8	1
医療、福祉	125	12	10	1	-13
サービス業(他に分類されないもの)	65	17	3	3	7
公務(他に分類されるものを除く)	40	-7	-6	-6	6
就業率	60.7	2.5	1.7	1.0	-0.9
うち15～64歳	74.7	3.3	1.8	1.1	-0.6
完全失業者	21	1	-3	-11	-5
男	13	1	-3	-5	-3
女	8	1	0	-6	-2
定年又は雇用契約の満了	3	1	-1	-3	-1
求職理由別					
勤め先都合	3	-2	-1	-2	0
自己都合	11	2	-3	-1	-4
学卒未就職者	1	1	2	1	-1
新たに収入が必要	2	0	0	-3	-1
その他	1	1	0	0	0
非労働力人口	454	-27	-15	4	18
完全失業率	2.8	0	-0.5	-1.5	-0.6
男	3.2	0.1	-0.9	-1.3	-0.7
女	2.3	0.2	0.0	-1.8	-0.6

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

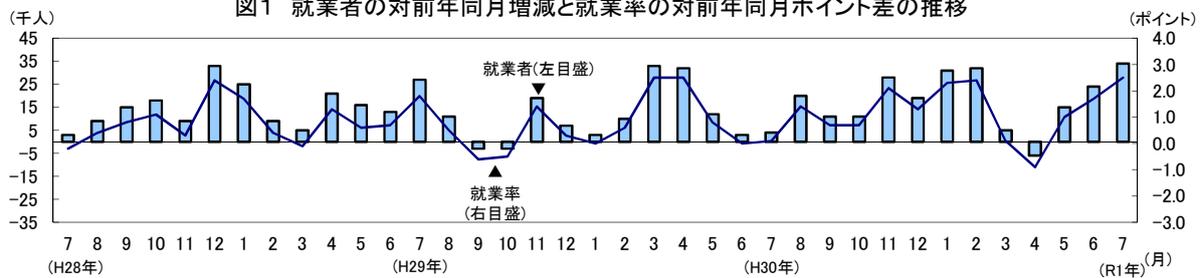
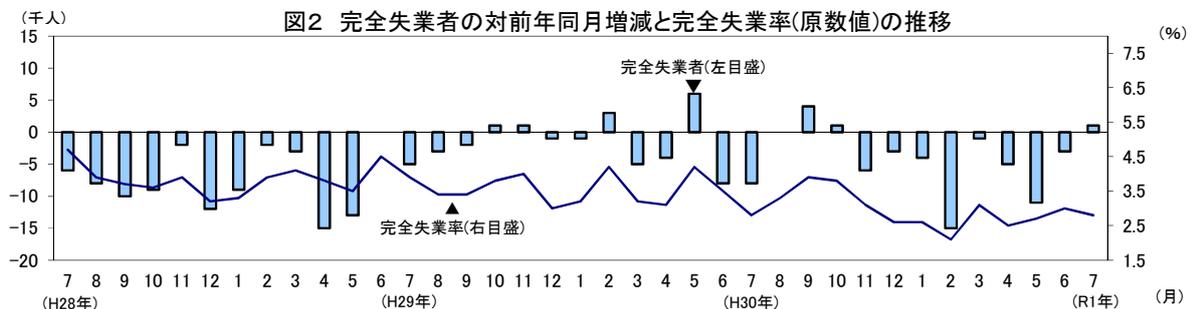


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



I 就業状態別人口

- 前年同月に比べ、労働力人口は34千人（4.7%）増加、非労働力人口は27千人（5.6%）減少。
- 15～64歳の労働力人口は27千人（4.1%）増加。非労働力人口は29千人（12.4%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

令和元年7月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1206	589	618	6	4	4
労働力人口	752	404	348	34	12	22
就業者	732	392	340	34	12	22
完全失業者	21	13	8	1	1	1
非労働力人口	454	184	270	-27	-9	-18
通学	82	43	39	-6	-4	-2
家事	140	7	133	-8	0	-8
その他(高齢者など)	232	134	97	-13	-5	-9
労働力人口比率	62.4	68.6	56.3	2.6	1.6	3.2
就業率	60.7	66.6	55.0	2.5	1.6	3.2
15～64歳人口(生産年齢人口)	886	445	441	-2	-1	-2
労働力人口	681	363	319	27	9	20
就業者	662	351	311	28	8	19
完全失業者	19	12	8	0	0	1
非労働力人口	205	82	123	-29	-10	-20
通学	82	43	39	-6	-4	-2
家事	73	3	71	-13	-1	-11
その他(高齢者など)	49	36	13	-11	-5	-7
労働力人口比率	76.9	81.6	72.3	3.3	2.2	4.8
就業率	74.7	78.9	70.5	3.3	2.0	4.6

II 就業者の動向

1 就業者数

- 就業者数は732千人。前年同月に比べ34千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和元年7月	実数	対前年同月増減
就業者	732	34
男	392	12
女	340	22

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

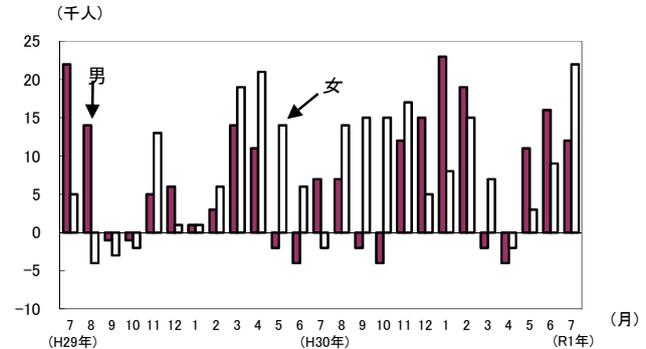
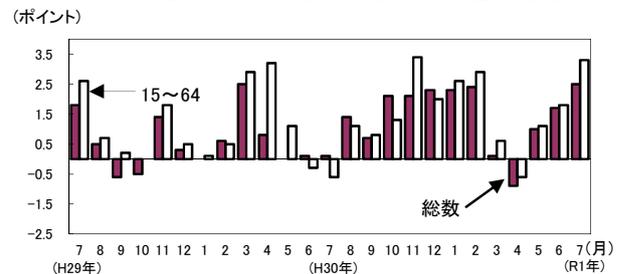


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



2 就業率

- 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.7%。前年同月に比べ2.5ポイント上昇。
- 15～64歳の就業率は74.7%。前年同月に比べ3.3ポイントの上昇。男性は78.9%。2.0ポイントの上昇。女性は70.5%。4.6ポイントの上昇

3 従業上の地位

- 雇用者数は646千人。前年同月に比べ28千人(4.5%)の増加。13ヶ月連続の増加。
男性は329千人。5千人(1.5%)の増加。
女性は317千人。23千人(7.8%)の増加。
- 自営業主・家族従業者数は83千人。
前年同月に比べ3千人(3.8%)の増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和元年7月	実数	対前年同月増減
就業者	732	34
雇用者	646	28
男	329	5
女	317	23
うち非農林業雇用者	638	31
自営業主・家族従業者	83	3

4 雇用契約期間

無期の契約は40万8千人。有期の契約は15万2千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は24.4%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は1千人。
 - 1か月以上3か月以下は9千人。
 - 3か月超6か月以下は12千人。
 - 6か月超1年以下は48千人。
 - 1年超3年以下は38千人。
 - 3年超5年以下は8千人。
 - 5年超は5千人。
 - 期間がわからないは31千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

令和元年7月	実数	割合
役員を除く雇用者	623	100.0
無期の契約	408	65.6
有期の契約	152	24.4
1か月未満	1	0.2
1か月以上3か月以下	9	1.4
3か月超6か月以下	12	1.9
6か月超1年以下	48	7.7
1年超3年以下	38	6.1
3年超5年以下	8	1.3
5年超	5	0.8
期間がわからない	31	5.0
雇用契約期間の定めがあるかわからない	62	10.0

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は376千人。
非正規の職員・従業員は246千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは107千人。
アルバイトは53千人。労働者派遣事業所の派遣社員は9千人。契約社員は49千人。嘱託は15千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は39.5%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和元年7月	実数	割合	
		対前年 同月増減	
役員を除く雇用者	623	32	100.0
正規の職員・従業員	376	4	60.5
非正規の職員・従業員	246	27	39.5
パート	107	3	17.2
アルバイト	53	9	8.5
労働者派遣事業所の派遣社員	9	5	1.4
契約社員	49	8	7.9
嘱託	15	2	2.4
その他	13	0	2.1

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 218千人と8千人（3.8%）の増加。2ヶ月連続の増加。
 - 30～99人規模 …………… 115千人と1千人（1.0%）の増加。6ヶ月連続の増加。
 - 100～499人規模 …………… 102千人と15千人（17.2%）増加。2ヶ月連続の増加。
 - 500人以上規模 …………… 102千人と1千人（1.0%）の減少。2ヶ月連続の減少。

7 産業

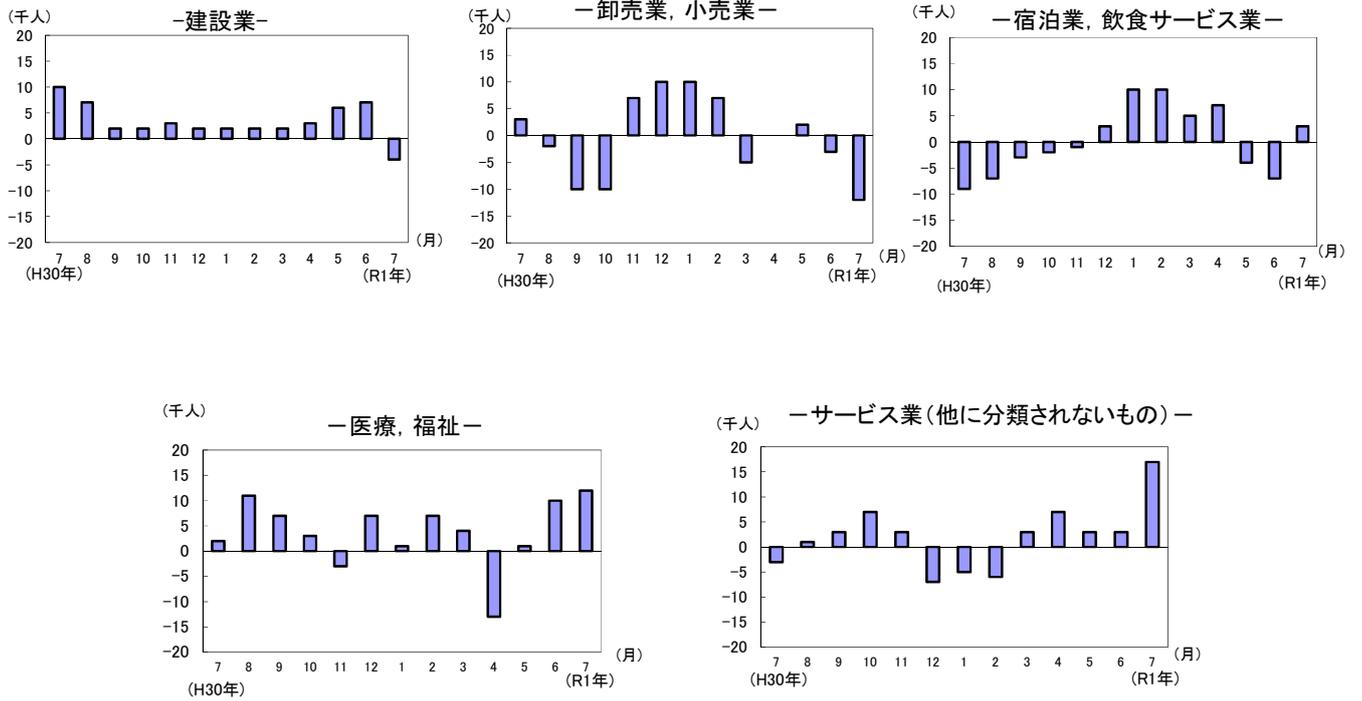
表6 主な産業別就業者・雇用者

(千人、%)

令和元年7月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	うち、その内 多国籍サービス業
就 業 者	実数	31	701	71	35	20	31	103	15	18	19	54	30	49	125	65	37
	対前年同月 増減	3	31	-4	0	3	7	-12	1	1	-5	3	0	15	12	17	10
	対前年同月 増減率(%)	10.7	4.6	-5.3	0.0	17.6	29.2	-10.4	7.1	5.9	-20.8	5.9	0.0	44.1	10.6	35.4	37.0
雇 用 者	実数	8	638	59	29	20	29	94	15	16	16	45	26	47	122	61	33
	対前年同月 増減	-2	31	-3	-1	3	6	-11	1	1	-3	3	1	14	12	16	8
	対前年同月 増減率(%)	-20.0	5.1	-4.8	-3.3	17.6	26.1	-10.5	7.1	6.7	-15.8	7.1	4.0	42.4	10.9	35.6	32.0

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

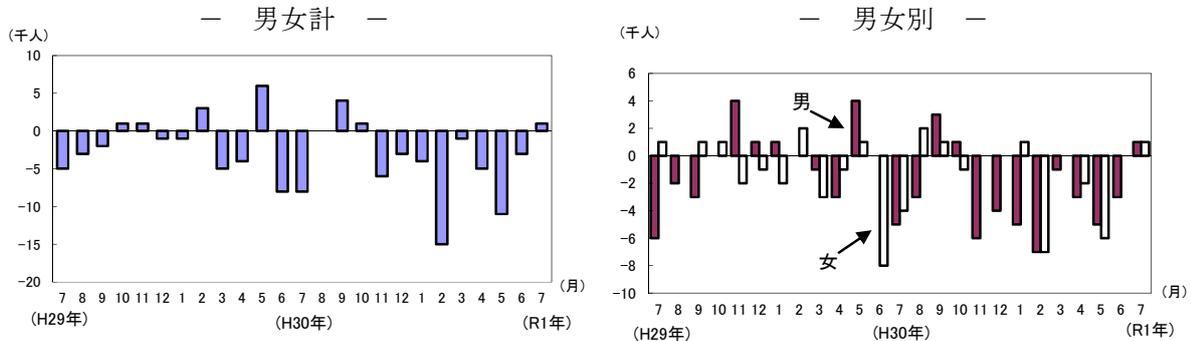


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は21千人。前年同月に比べ、1千人（5.0％）の増加。
- ・前年同月に比べ、男性は1千人（8.3％）の増加、女性は1千人（14.3％）の増加。

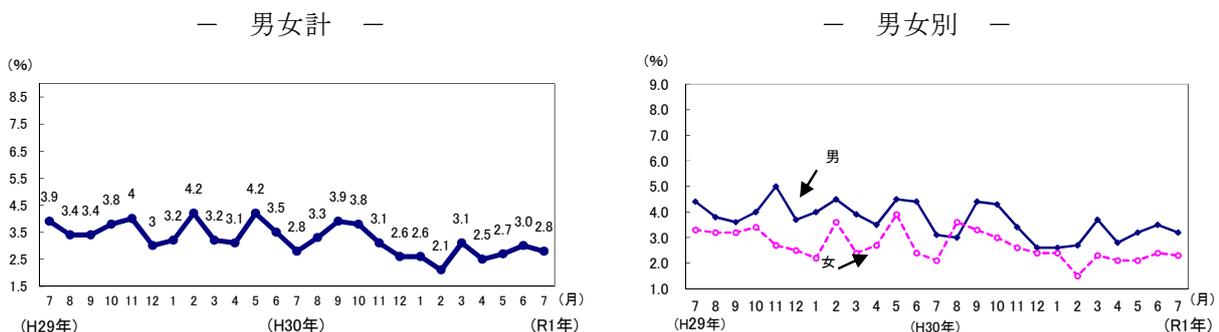
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は2.8％と、前年同月と同数。
- ・男性は3.2％と前年同月に比べ0.1ポイントの上昇、女性は2.3％と前年同月に比べ0.2ポイント上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



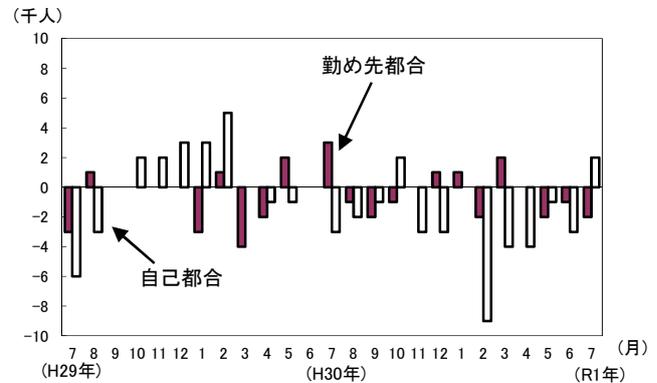
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。
 「勤め先都合」は3千人で、前年同月と比べ2千人の減少
 「自己都合」は11千人で、前年同月と比べ2千人の増加。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

令和元年7月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	21	1
定年又は雇用契約の満了	3	1
勤め先都合	3	-2
自己都合	11	2
学卒未就職	1	1
新たに収入が必要	2	0
その他	1	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「45～54歳」「55～64歳」は減少、「15～24歳」「35～44歳」「65歳以上」は増加、「25～34歳」は前年同月と同数。
- 男性は「25～34歳」「45～54歳」「55～64歳」は減少、「15～24歳」「35～44歳」「65歳以上」は増加。
- 女性は「55歳～64歳」は減少、「35～44歳」は増加、「15歳～24歳」「25～34歳」「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

令和元年7月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	21	1	2.8	0.0	13	1	3.2	0.1	8	1	2.3	0.2
15～24歳	4	1	5.7	0.9	3	1	8.3	1.8	1	0	2.9	-0.3
25～34歳	3	0	2.1	-0.1	1	-2	1.3	-2.7	1	0	1.4	-0.2
35～44歳	6	4	3.5	2.3	4	3	4.3	3.2	2	1	2.6	1.3
45～54歳	5	-2	3.2	-1.3	2	-2	2.4	-2.3	3	0	4.1	-0.1
55～64歳	2	-2	1.5	-1.6	1	-1	1.4	-1.5	0	-2	-	-3.4
65歳以上	1	1	1.4	1.4	1	1	2.4	2.4	0	0	-	-
(再掲) 15～29歳	5	1	3.6	0.4	3	0	4.1	-0.5	2	1	3.0	1.4

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は3千人。前年同月に比べ、1千人の減少。「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月と同数。「その他の家族」は13千人。前年同月と比べ3千人の増加。「単身世帯」は3千人。前年同月と比べ1千人の減少。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

令和元年7月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	21	1	2.8	0.0	
2人以上の世帯	世帯主	3	-1	1.1	-0.4
	世帯主の配偶者	2	0	1.1	-0.1
	その他の家族	13	3	7.1	1.3
単身世帯	3	-1	2.9	-1.2	

